

第9章 就業・経済

1 最長職業、最長職業の業種

「正規の職員・従業員」の割合が最も高く、4割

対象者全員に、今までに一番長く従事した仕事を聞いたところ、「正規の職員・従業員」の割合が最も高く43.6%、次いで「自営業者」が24.1%となっている。(図9-1)

また、正規の職員・従業員、自営業者、契約・派遣・臨時・パート、会社などの役員と答えた人(3,691人)に、業種を聞いたところ、「専門的・技術的な仕事」の割合が最も高く24.7%、次いで「事務の仕事」が18.3%、「サービスの仕事」が13.2%となっている。(表9-1)

図9-1 最長職業

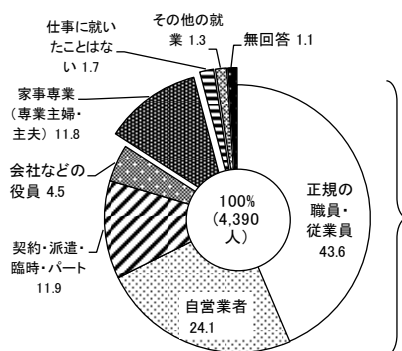


表9-1 最長職業の業種<正規の職員・従業員、自営業者、契約・派遣・臨時・パート、会社などの役員の内訳>

	総数	管理的な仕事	専門的・技術的な仕事	事務の仕事	販売の仕事	サービスの仕事	保安の仕事	農林漁業の仕事	生産工程の仕事	輸送・機械運転の仕事	建設・採掘の仕事	運搬・清掃・包装などの仕事	その他の仕事	無回答
総数	100.0 (3,691)	10.6	24.7	18.3	12.6	13.2	0.4	0.8	7.2	2.2	3.3	2.1	3.3	1.2

(1) 最長職業一性・年齢階級別

「正規の職員・従業員」の割合が最も高く、男性約6割、女性3割

最長職業を性別で見ると、男性は、「正規の職員・従業員」の割合が最も高く58.9%、次いで「自営業者」28.3%となっている。女性は、「正規の職員・従業員」の割合が最も高く31.4%、次いで「家事専業（専業主婦・主夫）」21.2%となっている。

年齢階級別にみると、女性は、年齢階級が上がるにつれて、「家事専業（専業主婦・主夫）」の割合が高くなっている（17.6%～29.7%）。(表9-2)

表9-2 最長職業一性・年齢階級別

	総数	自営業者	正規の職員・従業員	会社などの役員	契約・派遣・臨時・パート	家事専業 (専業主婦・主夫)	仕事に就いたことはない	その他の就業	無回答
総数	100.0 (4,390)	24.1	43.6	4.5	11.9	11.8	1.7	1.3	1.1
男	100.0 (1,949)	<u>28.3</u>	<u>58.9</u>	8.3	2.3	-	0.1	1.0	1.2
65～74歳	100.0 (1,115)	24.2	62.4	8.3	3.0	-	0.1	1.1	0.9
75～84歳	100.0 (671)	35.5	52.5	8.3	1.2	-	0.1	0.9	1.5
85歳以上	100.0 (163)	26.4	61.3	7.4	1.8	-	-	1.2	1.8
女	100.0 (2,441)	20.7	<u>31.4</u>	1.5	19.5	<u>21.2</u>	3.0	1.6	1.0
65～74歳	100.0 (1,242)	20.6	31.6	1.7	24.6	<u>17.6</u>	1.4	1.6	1.0
75～84歳	100.0 (916)	21.0	32.2	1.2	16.0	<u>23.4</u>	4.1	1.3	0.8
85歳以上	100.0 (283)	20.5	28.3	1.8	8.8	<u>29.7</u>	6.7	2.1	2.1

2 就業状況

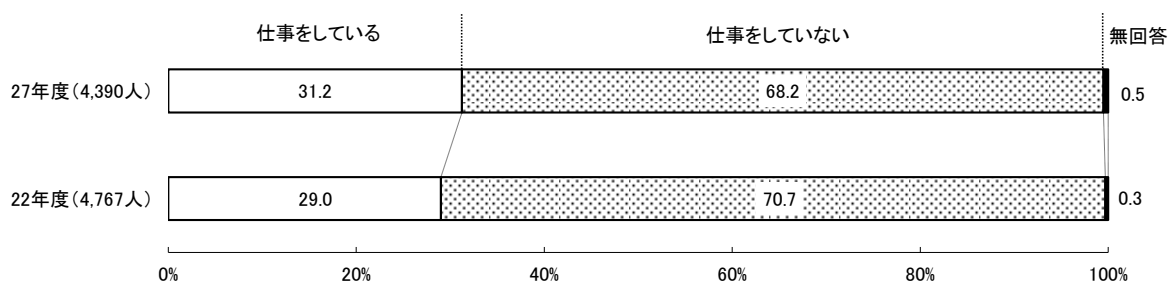
(1) 収入のある仕事の有無

「仕事をしている」割合は、3割

対象者全員に、収入のある仕事をしているか聞いたところ、「仕事をしている」割合は31.2%で、一方、「仕事をしていない」は68.2%となっている。

22年度調査と比べると、「仕事をしている」の割合は2.2ポイント増加している。(図9-2)

図 9-2 収入のある仕事の有無



ア 収入のある仕事の有無一性・年齢階級、過去調査との比較

「仕事をしている」割合は、男性が4割、女性が2割

収入のある仕事をしているかについて、性別で見ると、「仕事をしている」割合は、男性40.1%、女性24.1%となっている。

年齢階級別にみると、男性の65歳～69歳では、「仕事をしている」割合が63.0%で6割を超えている。また、女性の65歳～69歳では、「仕事をしている」割合が40.6%で、総数の割合（31.2%）よりも高くなっている。（表9-3）

表9-3 収入のある仕事の有無一性・年齢階級別、過去調査との比較

		総 数	い し る 事 を し て	い し な 事 を し て	無 回 答
総数		100.0 (4,390)	<u>31.2</u>	68.2	0.5
性・ 年 齢 階 級 別	男	100.0 (1,949)	<u>40.1</u>	59.7	0.2
	65～69歳	100.0 (611)	<u>63.0</u>	37.0	-
	70～74歳	100.0 (504)	41.1	58.9	-
	75～79歳	100.0 (417)	28.5	71.2	0.2
	80～84歳	100.0 (254)	17.7	81.9	0.4
	85歳以上	100.0 (163)	16.0	83.4	0.6
	女	100.0 (2,441)	<u>24.1</u>	75.1	0.8
	65～69歳	100.0 (647)	<u>40.6</u>	58.3	1.1
	70～74歳	100.0 (595)	29.7	69.7	0.5
	75～79歳	100.0 (515)	18.6	81.0	0.4
	80～84歳	100.0 (401)	9.2	89.3	1.5
85歳以上	100.0 (283)	5.7	93.6	0.7	

《参 考》

22年度	100.0 (4,767)	29.0	70.7	0.3
17年度	100.0 (4,583)	27.4	72.5	0.1
12年度	100.0 (5,086)	27.7	71.8	0.5
7年度	100.0 (8,686)	27.6	72.0	0.3
2年度	100.0 (8,715)	31.8	67.3	0.9
昭和60年度	100.0 (4,484)	27.4	72.6	-

イ 収入のある仕事の有無

－健康意識、最長職業、理想の就業年齢（何歳頃まで働ける社会が理想か）別

「仕事をしている」割合は、最長職業が自営業者、会社などの役員は、5割

収入のある仕事をしているかについて、健康意識別にみると、「仕事をしている」割合は、健康状態をよいと感じている人は43.0%となっている。

最長職業別にみると、「仕事をしている」割合は、会社などの役員が54.0%、自営業者が49.7%で、それぞれ5割となっている。

理想の就業年齢（何歳頃まで働ける社会が理想か）別にみると、「仕事をしている」割合は、80歳以上で働けるまでと考える人は56.3%で、最も高くなっている。（表9-4）

表 9-4 収入のある仕事の有無

－健康意識、最長職業、理想の就業年齢（何歳頃まで働ける社会が理想か）別

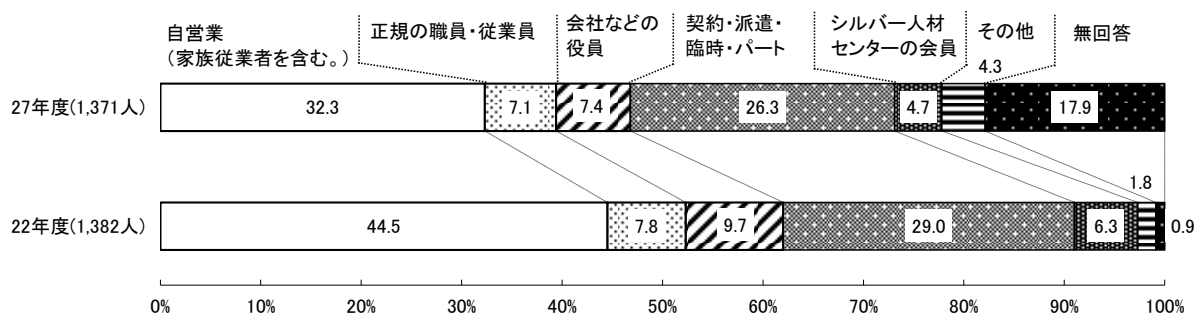
		総 数	い 仕 る 事 を し て	い 仕 な 事 を し て	無 回 答
総数		100.0 (4,390)	31.2	68.2	0.5
健康 意 識 別	よい	100.0 (1,156)	43.0	56.7	0.3
	まあよい	100.0 (841)	32.6	67.1	0.4
	ふつう	100.0 (1,378)	31.3	68.1	0.5
	あまりよくない	100.0 (593)	17.9	81.1	1.0
	よくない	100.0 (171)	12.3	86.5	1.2
最長 職 業 別	自営業者	100.0 (1,057)	49.7	49.8	0.6
	正規の職員・従業員	100.0 (1,915)	26.1	73.7	0.2
	会社などの役員	100.0 (198)	54.0	45.5	0.5
	契約・派遣・臨時・パート	100.0 (521)	30.3	69.1	0.6
	家事専業(専業主婦・主夫)	100.0 (517)	8.1	90.7	1.2
	仕事に就いたことはない	100.0 (76)	-	100.0	-
	その他の就業	100.0 (58)	36.2	63.8	-
理 想 の 就 業 年 齢 別	60歳頃まで	100.0 (124)	4.8	95.2	-
	65歳頃まで	100.0 (659)	10.8	89.1	0.2
	70歳頃まで	100.0 (1,543)	25.0	74.9	0.2
	75歳頃まで	100.0 (897)	46.0	53.4	0.6
	80歳頃まで	100.0 (346)	49.4	50.6	-
	80歳以上で働けるまで	100.0 (496)	56.3	43.5	0.2

(2) 収入のある仕事の内容

仕事の内容は、「自営業（家族従業者を含む）」の割合が最も高く、3割

収入のある仕事をしている人(1,371人)に仕事(複数している場合は、収入の最も多いもの)の内容を聞いたところ、「自営業(家族従業者を含む)」の割合が最も高く32.3%、次いで「契約・派遣・臨時・パート」が26.3%となっている。(図9-3)

図9-3 収入のある仕事の内容



ア 収入のある仕事の内容－性・年齢階級、最長職業別

男女とも、「自営業（家族従業者を含む。）」、「契約・派遣・臨時・パート」の割合が高い

収入のある仕事の内容を性別で見ると、男性は、「自営業（家族従業者を含む。）」の割合が最も高く 32.2%、次いで「契約・派遣・臨時・パート」18.3%となっている。女性は、「契約・派遣・臨時・パート」の割合が最も高く 37.0%、次いで「自営業（家族従業者を含む。）」32.4%となっている。

年齢階級別にみると、「正規の職員・従業員」の割合は、男性の 65 歳～69 歳は 14.0%で、他の年齢階級と比べて高くなっている。（表 9-5）

表 9-5 収入のある仕事の内容－性・年齢階級、最長職業別

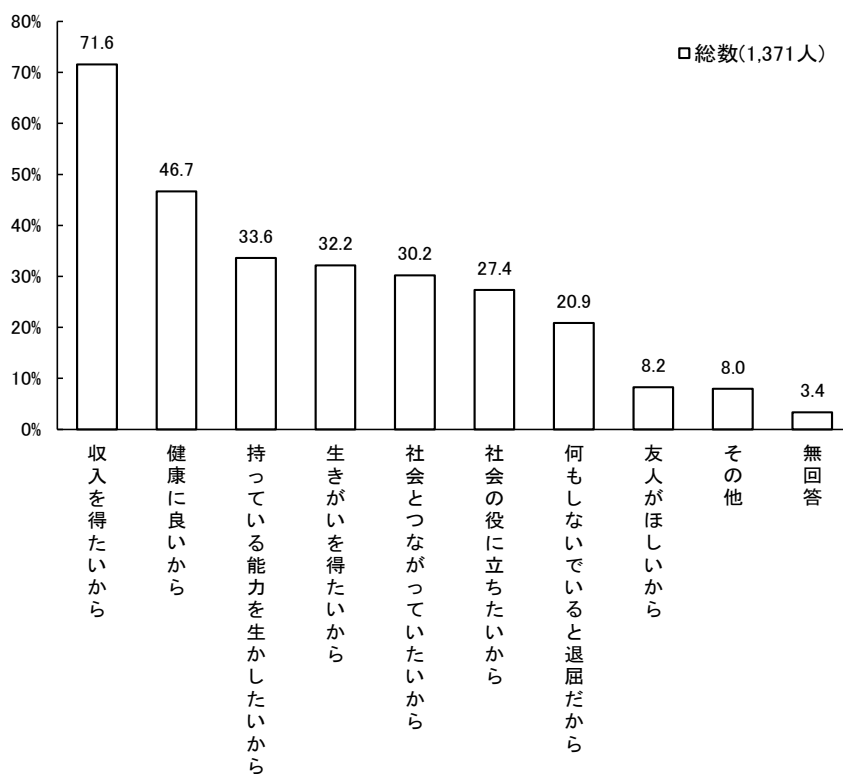
		総数	自営業 （家族従業者を含む。）	正規の職員・従業員	会社などの役員	契約・派遣・臨時・パート	シルバークリニック の会員	その他	無回答
総数		100.0 (1,371)	32.3	7.1	7.4	26.3	4.7	4.3	17.9
性・年齢階級別	男	100.0 (782)	<u>32.2</u>	9.7	10.2	<u>18.3</u>	5.9	3.3	20.3
	65～69歳	100.0 (385)	24.9	<u>14.0</u>	8.8	23.4	3.9	1.6	23.4
	70～74歳	100.0 (207)	33.3	6.3	8.7	15.9	10.1	3.9	21.7
	75歳以上	100.0 (190)	45.8	4.7	14.7	10.5	5.3	6.3	12.6
	女	100.0 (589)	<u>32.4</u>	3.7	3.6	<u>37.0</u>	3.1	5.6	14.6
	65～69歳	100.0 (263)	27.4	6.1	2.7	42.2	1.1	3.0	17.5
	70～74歳	100.0 (177)	35.6	1.1	2.8	41.8	5.6	4.0	9.0
	75歳以上	100.0 (149)	37.6	2.7	6.0	22.1	3.4	12.1	16.1
最長職業別	自営業者	100.0 (525)	68.8	1.7	2.7	9.1	1.7	2.9	13.1
	正規の職員・従業員	100.0 (500)	9.6	15.0	3.6	36.0	8.8	4.6	22.4
	会社などの役員	100.0 (107)	10.3	2.8	57.9	5.6	2.8	3.7	16.8
	契約・派遣・臨時・パート	100.0 (158)	1.9	3.8	0.6	70.9	4.4	1.3	17.1
	家事専業（専業主婦・主夫）	100.0 (42)	31.0	-	9.5	33.3	-	14.3	11.9
	その他の就業	100.0 (21)	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	42.9	33.3

(3) 仕事をしている理由〔複数回答〕

仕事をしている理由は、「収入を得たいから」の割合が最も高く、7割

収入のある仕事をしている人(1,371人)に仕事をしている理由を聞いたところ、「収入を得たいから」の割合が71.6%で最も多く、次いで「健康に良いから」が46.7%となっている。(図9-4)

図9-4 仕事をしている理由〔複数回答〕



ア 仕事をしている理由〔複数回答〕－性・年齢階級、健康意識、最長職業別

男女とも、「収入を得たいから」の割合が最も高く、それぞれ 73.4%、69.1%

仕事をしている理由を性別でみると、男女とも、「収入を得たいから」の割合が最も高く(73.4%、69.1%)、次いで「健康に良いから」(47.3%、45.8%)となっている。

年齢階級別にみると、男女とも、いずれの年齢階級においても、「収入を得たいから」の割合が最も高く(59.5%～80.0%、51.7%～81.0%)、特に 65～69 歳の年齢階級では、男性 80.0%、女性 81.0%で 8 割となっている。

健康意識別にみると、いずれの健康状態においても、「収入を得たいから」の割合が最も高く、約 7 割となっている(68.9%～75.5%)。

最長職業別にみると、「収入を得たいから」の割合は、契約・派遣・臨時・パートの人が最も高く、87.3%となっている。(表 9-6)

表 9-6 仕事をしている理由〔複数回答〕－性・年齢階級、健康意識、最長職業別

	総数	収入を得たいから	健康に良いから	生かしている能力を	生きがいを得たい	社会の役に立ちたい	社会といつながつて	友人がほしいから	と何もしないでいる	その他	無回答	
総数	100.0 (1,371)	71.6	46.7	33.6	32.2	27.4	30.2	8.2	20.9	8.0	3.4	
性・年齢階級別	男	100.0 (782)	<u>73.4</u>	<u>47.3</u>	38.0	31.7	31.2	30.3	9.5	22.0	6.5	3.6
	65～69歳	100.0 (385)	<u>80.0</u>	44.7	36.4	29.6	31.7	31.2	6.8	21.6	5.5	2.9
	70～74歳	100.0 (207)	<u>73.9</u>	53.1	37.7	31.4	31.9	29.5	11.6	25.1	6.3	2.9
	75歳以上	100.0 (190)	<u>59.5</u>	46.3	41.6	36.3	29.5	29.5	12.6	19.5	8.9	5.8
	女	100.0 (589)	<u>69.1</u>	<u>45.8</u>	27.8	32.8	22.2	30.1	6.6	19.4	9.8	3.1
	65～69歳	100.0 (263)	<u>81.0</u>	49.8	32.3	33.5	24.3	36.1	8.4	18.6	6.8	1.9
	70～74歳	100.0 (177)	<u>66.1</u>	44.1	20.3	31.1	18.6	27.1	5.6	18.1	11.3	2.8
	75歳以上	100.0 (149)	<u>51.7</u>	40.9	28.9	33.6	22.8	22.8	4.7	22.1	13.4	5.4
健康意識別	よい	100.0 (497)	<u>72.2</u>	51.5	38.6	36.6	34.0	33.4	8.0	20.3	7.8	0.8
	まあよい	100.0 (274)	<u>75.5</u>	48.9	39.1	35.0	29.9	33.2	8.4	24.8	8.0	1.1
	ふつう	100.0 (432)	<u>74.8</u>	47.5	28.7	27.5	21.5	28.9	8.8	21.1	7.4	1.6
	あまりよくない	100.0 (106)	<u>68.9</u>	32.1	27.4	33.0	22.6	23.6	8.5	19.8	11.3	0.9
	よくない	100.0 (21)	<u>71.4</u>	38.1	19.0	28.6	28.6	28.6	9.5	14.3	14.3	4.8
最長職業別	自営業者	100.0 (525)	67.4	41.1	33.3	31.0	25.5	26.3	7.0	17.7	10.1	5.0
	正規の職員・従業員	100.0 (500)	74.0	53.0	35.8	32.2	30.0	33.4	8.4	24.6	6.0	2.2
	会社などの役員	100.0 (107)	66.4	40.2	44.9	39.3	35.5	31.8	7.5	17.8	12.1	2.8
	契約・派遣・臨時・パート	100.0 (158)	<u>87.3</u>	55.7	21.5	32.3	22.8	33.5	11.4	23.4	1.9	0.6
	家事専業(専業主婦・主夫)	100.0 (42)	57.1	31.0	23.8	23.8	16.7	28.6	7.1	14.3	11.9	9.5
	その他	100.0 (21)	71.4	38.1	38.1	42.9	33.3	23.8	14.3	19.0	14.3	-

(4) 非就業者の今後の就業意向と頻度一性・年齢階級、家計の状況別

今後、「仕事をしたいと思う」人の割合は14.2%、今後も「仕事をしたいと思わない」人の割合は60.4%

収入のある仕事をしていない人(2,996人)に、今後、収入を得られる仕事をしたいか聞いたところ、「仕事をしたいと思わない」の割合が60.4%で最も高く、次いで「健康上の理由などですることができない」16.6%、「仕事をしたいと思う」14.2%となっている。

性・年齢階級別にみると、「仕事をしたいと思う」の割合は、65歳～69歳が男性27.9%、女性24.7%、70歳～74歳が男性20.9%、女性20.7%で、それぞれ2割を超えている。

家計の状況別にみると、「仕事をしたいと思う」の割合は、家計の状況がよくなるにつれ、低くなっている(6.0%～24.5%)。(表9-7)

表9-7 非就業者の今後の就業意向と頻度一性・年齢階級、家計の状況別

	総数	仕事をしたいと思う	週5日仕事をしたいと思う	週3日仕事をしたいと思う	週1日仕事をしたいと思う	月1日仕事をしたいと思う	仕事をしたいと思わない	健康上の理由などですることができない	無回答	
総数	100.0 (2,996)	14.2	1.1	4.8	6.3	2.0	60.4	16.6	8.8	
性・年齢階級別	男	100.0 (1,164)	15.8	1.7	6.6	6.2	1.3	56.0	18.5	9.7
	65～69歳	100.0 (226)	27.9	3.5	13.3	8.8	2.2	48.2	18.6	5.3
	70～74歳	100.0 (297)	20.9	2.4	7.7	9.8	1.0	53.5	18.2	7.4
	75～79歳	100.0 (297)	14.1	1.0	5.7	6.1	1.3	58.9	19.2	7.7
	80～84歳	100.0 (208)	5.8	-	3.4	1.4	1.0	62.0	18.8	13.5
	85歳以上	100.0 (136)	3.7	1.5	-	1.5	0.7	58.8	16.9	20.6
	女	100.0 (1,832)	13.2	0.7	3.7	6.3	2.5	63.2	15.4	8.2
	65～69歳	100.0 (377)	24.7	1.3	8.2	10.9	4.2	58.1	13.8	3.4
	70～74歳	100.0 (415)	20.7	1.4	5.5	9.4	4.3	59.8	16.6	2.9
	75～79歳	100.0 (417)	9.6	0.2	2.2	5.3	1.9	67.1	16.8	6.5
	80～84歳	100.0 (358)	5.0	0.3	1.1	3.1	0.6	68.7	17.9	8.4
85歳以上	100.0 (265)	1.5	-	-	1.1	0.4	61.9	10.6	26.0	
家計の状況別	ほぼ毎月赤字になる	100.0 (587)	24.5	3.1	9.9	8.9	2.7	47.2	24.5	3.7
	ときどき赤字になる	100.0 (651)	20.9	0.8	6.6	10.0	3.5	59.8	15.7	3.7
	ほとんど赤字にならない	100.0 (728)	12.1	0.7	3.4	5.8	2.2	68.0	18.5	1.4
	全く赤字にならない	100.0 (763)	6.0	0.5	1.7	3.3	0.5	80.2	12.8	0.9

(5) 就業意向はあるが就業していない理由－性・年齢階級、最長職業別

「年齢制限で働くところが見つからないから」の割合が最も高く、3割

収入のある仕事をしたいと思っている人（425人）に、仕事をしていない理由を聞いたところ、「年齢制限で働くところが見つからないから」の割合が34.8%で最も高く、次いで「希望や条件に合う働くところがないから」の割合が26.1%となっている。

年齢階級別にみると、いずれの階級においても「年齢制限で働くところが見つからないから」の割合が最も高くなっている（30.3%～47.3%）。

最長職業別にみると、会社などの役員を除くすべての職業で、「年齢制限で働くところが見つからないから」の割合が最も高く（34.3%～38.8%）、会社などの役員では、「希望や条件に合う働くところがないから」の割合が最も高い。（表9-8）

表9-8 就業意向はあるが就業していない理由－性・年齢階級、最長職業別

	総数	が希望 ないや か条件 に合う 働く ところ	か 年齢 制限 で働 く と ころ が 見 つ つ	体 力 的 に 働 く の は き つ い か ら	い 家 事 ・ 働 く 時 間 が 介 護 に 従 事 し て	そ の 他	特 に 理 由 は な い	無 回 答
総数	100.0 (425)	26.1	34.8	7.1	7.5	5.2	10.4	8.9
性別	男	29.9 (184)	33.2	7.6	5.4	3.8	12.0	8.2
	女	23.2 (241)	36.1	6.6	9.1	6.2	9.1	9.5
年齢階級別	65～74歳	28.6 (304)	30.3	6.6	8.9	5.6	10.9	9.2
	75～84歳	20.5 (112)	47.3	8.0	4.5	4.5	8.0	7.1
	85歳以上	11.1 (9)	33.3	11.1	-	-	22.2	22.2
最長職業別	自営業者	24.3 (70)	34.3	8.6	5.7	10.0	8.6	8.6
	正規の職員・従業員	27.4 (212)	34.4	7.1	7.1	4.2	10.4	9.4
	会社などの役員	45.5 (11)	18.2	-	9.1	-	27.3	-
	契約・派遣・臨時・パート	23.8 (80)	38.8	7.5	8.8	6.3	6.3	8.8
	家事専業(専業主婦・主夫)	22.7 (44)	36.4	6.8	11.4	-	13.6	9.1

注) 最長職業のうち、「その他の就業」については、母集団が4人のため省略した。

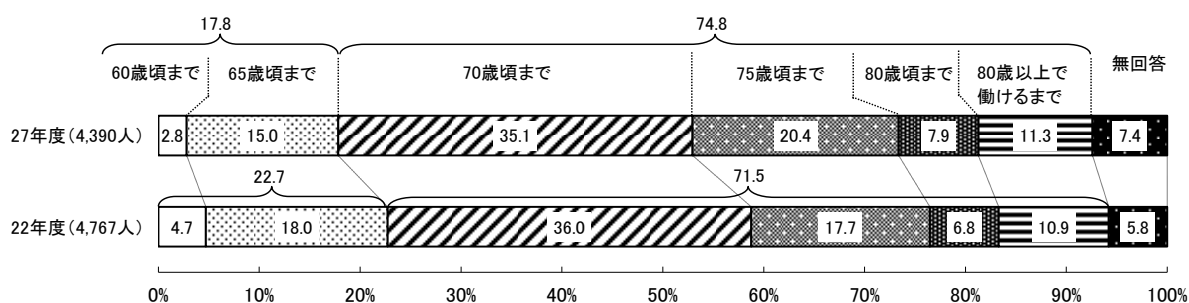
(6) 理想の就業年齢（何歳頃まで働ける社会が理想か）

「70歳頃まで」が3人に1人

対象者全員に、何歳頃まで働ける社会が理想であるか聞いたところ、「70歳頃まで」の割合が35.1%、「75歳頃まで」20.4%、「80歳頃まで」7.9%、「80歳以上で働けるまで」11.3%で、合わせて74.8%となっている。

一方、「60歳頃まで」と「65歳頃まで」を合わせた割合は17.8%となっている。（図9-5）

図9-5 理想の就業年齢（何歳頃まで働ける社会が理想か）



注) 統計比率を合算した比率は、実数を用いて算出しているため、各比率を単純に合算した比率とは一致しない場合がある。

ア 理想の就業年齢（何歳頃まで働ける社会が理想か）－性・年齢階級、最長職業別

男女とも、いずれの年齢階級においても「70歳頃まで」の割合が最も高い

何歳頃まで働ける社会が理想かを性・年齢階級別にみると、男女とも、いずれの年齢階級においても「70歳頃まで」の割合が最も高くなっている(26.5%～41.3%)。

最長職業別にみると、その他の就業を除くすべての職業で「70歳頃まで」の割合が最も高くなっている(29.9%～38.1%)。(表9-9)

表9-9 理想の就業年齢（何歳頃まで働ける社会が理想か）－性・年齢階級、最長職業別

		総 数	6 0 歳 頃 ま で	6 5 歳 頃 ま で	7 0 歳 頃 ま で	7 5 歳 頃 ま で	8 0 歳 頃 ま で	ま 8 で 0 歳 以 上 で 働 け る	無 回 答
総数		100.0 (4,390)	2.8	15.0	35.1	20.4	7.9	11.3	7.4
性・ 年 齢 階 級 別	男	100.0 (1,949)	2.7	13.3	33.6	21.4	9.6	11.9	7.4
	65～69歳	100.0 (611)	3.4	15.4	<u>38.5</u>	23.6	5.1	10.0	4.1
	70～74歳	100.0 (504)	2.4	13.1	<u>28.4</u>	27.0	12.7	9.7	6.7
	75～79歳	100.0 (417)	2.4	10.8	<u>35.7</u>	17.0	14.4	13.7	6.0
	80～84歳	100.0 (254)	2.4	15.0	<u>31.5</u>	15.7	7.9	15.7	11.8
	85歳以上	100.0 (163)	2.5	10.4	<u>29.4</u>	16.6	7.4	15.3	18.4
	女	100.0 (2,441)	2.9	16.3	36.4	19.6	6.5	10.8	7.4
	65～69歳	100.0 (647)	2.2	17.5	<u>41.3</u>	21.3	3.7	11.1	2.9
	70～74歳	100.0 (595)	2.5	18.2	<u>31.8</u>	26.7	8.1	9.1	3.7
	75～79歳	100.0 (515)	3.7	16.7	<u>38.4</u>	14.2	9.5	12.4	5.0
	80～84歳	100.0 (401)	3.7	13.0	<u>39.7</u>	16.7	5.7	12.7	8.5
85歳以上	100.0 (283)	2.8	14.1	<u>26.5</u>	14.8	5.3	8.1	28.3	
最 長 職 業 別	自営業者	100.0 (1,057)	0.9	10.8	<u>29.9</u>	21.9	10.9	16.3	9.4
	正規の職員・従業員	100.0 (1,915)	3.7	17.1	<u>37.7</u>	19.9	7.4	8.6	5.7
	会社などの役員	100.0 (198)	2.0	10.6	<u>33.3</u>	19.7	8.1	20.2	6.1
	契約・派遣・臨時・パート	100.0 (521)	2.5	13.4	<u>35.9</u>	22.1	7.7	13.6	4.8
	家事専業(専業主婦・主夫)	100.0 (517)	4.1	18.0	<u>38.1</u>	18.4	4.6	6.2	10.6
	仕事に就いたことはない	100.0 (76)	3.9	28.9	<u>32.9</u>	14.5	3.9	3.9	11.8
	その他の就業	100.0 (58)	3.4	10.3	22.4	31.0	6.9	17.2	8.6

3 経済

(1) 収入の種類〔複数回答〕・主な収入源

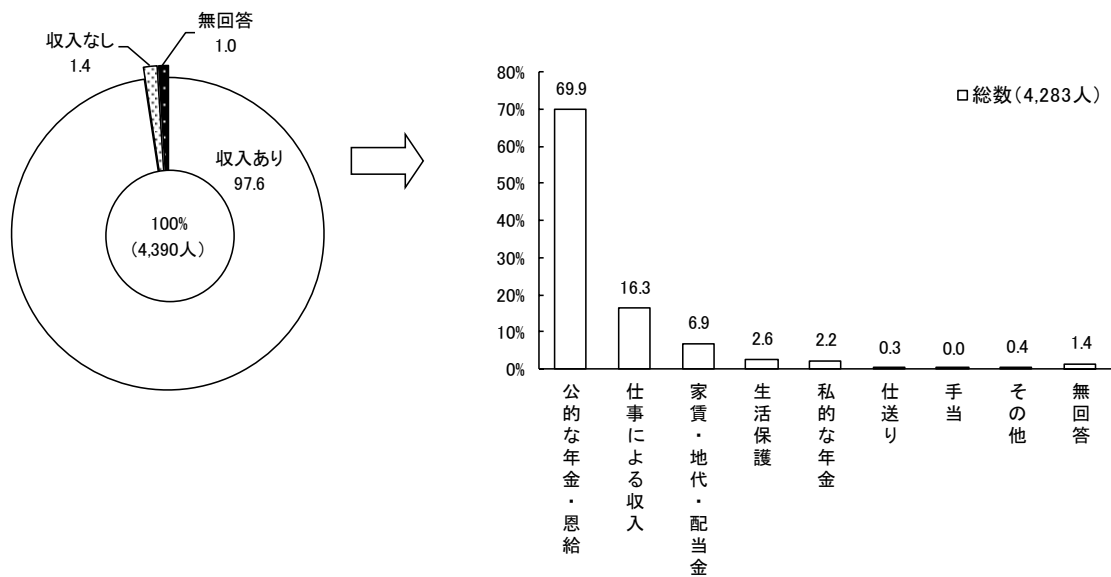
「収入あり」の割合は、97.6%で、主な収入源は、「公的な年金・恩給」の割合が最も高く、7割

対象者全員に、平成26年中の収入の種類を聞いたところ、「収入あり」の割合は97.6%、「収入なし」は1.4%となっている。(図9-6)

収入がある人(4,283人)に主な収入源を聞いたところ、「公的な年金・恩給」の割合が最も高く69.9%で、次いで「仕事による収入」が16.3%となっている。(図9-7)

図9-6 収入の種類〔複数回答〕

図9-7 収入のある人の主な収入源



ア 収入の種類〔複数回答〕－性・年齢階級、世帯構成（世代）、最長職業別

男女とも、いずれの年齢階級においても「公的な年金・恩給」の割合が最も高い

収入の種類〔複数回答〕を性・年齢階級別にみると、男女とも、いずれの年齢階級においても「公的な年金・恩給」の割合が最も高くなっている（82.2%～95.1%）。「仕事による収入」の割合は、65～69歳の男性が59.6%で最も高く、6割となっている。

世帯構成（世代）別にみると、単身世帯（ひとり暮らし）では、「生活保護」の割合が9.3%で、総数の割合（3.0%）より高くなっている。

最長職業別にみると、「公的な年金・恩給」の割合は、正規の職員・従業員は94.2%、家事専業（専業主婦・主夫）は91.1%で9割を超えている。（表9-10）

表9-10 収入の種類〔複数回答〕－性・年齢階級、世帯構成（世代）、最長職業別

		総数	恩給 公的な 年金・	私的 な年金	取仕 入事 による	配家 当賞 金・地 ※代・	仕 送 り	手 当	生 活 保 護	そ の 他	入 収 入 は な い	無 回 答
総数		100.0 (4,390)	89.5	14.1	28.2	12.9	1.0	0.2	3.0	0.8	1.4	1.0
性・ 年 齢 階 級 別	男	100.0 (1,949)	87.9	18.2	37.6	14.9	0.6	0.2	3.3	0.8	1.2	1.0
	65～69歳	100.0 (611)	82.2	21.3	59.6	15.4	0.2	0.2	2.5	0.3	1.8	0.5
	70～74歳	100.0 (504)	88.3	20.8	39.7	15.3	0.8	0.4	4.4	0.8	0.6	1.4
	75～79歳	100.0 (417)	89.9	16.5	26.4	15.6	1.0	0.2	3.8	1.2	1.4	0.7
	80～84歳	100.0 (254)	94.9	12.2	15.0	13.8	0.8	-	3.1	0.4	1.2	1.2
	85歳以上	100.0 (163)	92.6	11.7	12.9	12.3	-	-	2.5	1.8	-	2.5
	女	100.0 (2,441)	90.7	10.8	20.7	11.3	1.3	0.2	2.8	0.8	1.6	1.1
	65～69歳	100.0 (647)	87.0	15.9	37.4	10.2	1.1	0.2	2.6	1.1	1.2	1.9
	70～74歳	100.0 (595)	90.4	13.9	26.4	10.9	1.7	0.3	3.4	0.8	1.8	0.8
	75～79歳	100.0 (515)	92.2	5.6	13.8	11.3	0.8	0.2	3.1	0.6	1.7	0.4
	80～84歳	100.0 (401)	92.0	6.7	7.0	11.7	1.2	-	2.5	0.7	2.2	1.0
	85歳以上	100.0 (283)	95.1	7.8	2.5	14.5	1.8	0.4	1.8	0.7	0.4	1.1
世 帯 構 成 別	単身世帯（ひとり暮らし）	100.0 (938)	85.6	13.2	23.7	11.1	1.7	0.6	9.3	0.5	1.1	1.2
	一世代（夫婦のみ）	100.0 (1,630)	90.4	16.2	30.8	13.0	0.3	0.1	2.0	0.7	1.3	0.9
	二世代	100.0 (1,376)	89.9	12.5	29.8	14.0	1.3	0.1	0.9	0.9	1.7	1.3
	三世代	100.0 (330)	94.5	11.2	23.6	13.3	0.3	0.3	0.3	1.5	1.2	0.3
最 長 職 業 別	自営業者	100.0 (1,057)	84.0	9.8	43.1	20.6	0.6	0.3	3.2	0.6	2.0	1.3
	正規の職員・従業員	100.0 (1,915)	94.2	19.7	24.5	10.2	0.7	0.3	2.3	0.7	0.6	0.7
	会社などの役員	100.0 (198)	87.9	18.2	50.5	22.7	1.0	-	-	0.5	0.5	1.5
	契約・派遣・臨時・パート	100.0 (521)	83.5	7.7	29.8	4.0	1.5	-	7.5	1.3	1.7	0.8
	家事専業（専業主婦・主夫）	100.0 (517)	91.1	9.5	5.8	13.9	1.7	-	1.0	0.6	2.7	1.4
	その他の就業	100.0 (58)	82.8	6.9	29.3	10.3	1.7	-	8.6	-	3.4	-
22年度		100.0 (4,767)	92.8	11.8	29.9	12.1	0.8	0.3	1.8	0.7	1.4	0.3

注）22年度調査では、※は「家賃・地代・利子・配当金」としていた。

イ 主な収入源一性・年齢階級別

男女とも、いずれの年齢階級においても「公的な年金・恩給」の割合が最も高いが、65～69歳男性では「仕事による収入」が4割

主な収入源を、性・年齢階級別にみると、男女とも、いずれの年齢階級においても「公的な年金・恩給」の割合が最も高くなっている（48.4%～83.2%）。男性の65～69歳は、「仕事による収入」の割合は39.7%で、総数の割合（16.3%）と比べて高くなっている。一方、「公的な年金・恩給」の割合は48.4%で、総数の割合（69.9%）と比べて低くなっている。（表9-11）

表9-11 主な収入源一性・年齢階級別

		総 数	恩 公 給 的 な 年 金 ・	私 的 な 年 金	収 入 事 に よ る	配 家 当 賃 金 ・ 地 代 ・	仕 送 り	手 当	生 活 保 護	そ の 他	無 回 答
総数		100.0 (4,283)	<u>69.9</u>	2.2	<u>16.3</u>	6.9	0.3	0.0	2.6	0.4	1.4
性・ 年 齢 階 級 別	男	100.0 (1,906)	64.0	2.4	22.1	6.5	0.2	0.1	2.8	0.4	1.7
	65～69歳	100.0 (597)	<u>48.4</u>	2.5	<u>39.7</u>	5.2	-	-	2.2	-	2.0
	70～74歳	100.0 (494)	<u>63.6</u>	2.0	21.9	6.3	0.2	0.2	3.8	0.2	1.8
	75～79歳	100.0 (408)	<u>70.3</u>	3.2	13.2	7.8	0.2	-	3.2	1.2	0.7
	80～84歳	100.0 (248)	<u>82.3</u>	1.2	5.2	6.5	0.4	-	1.6	0.4	2.4
	85歳以上	100.0 (159)	<u>78.6</u>	2.5	6.3	8.8	-	-	2.5	-	1.3
	女	100.0 (2,377)	74.7	2.1	11.6	7.2	0.3	0.0	2.4	0.5	1.2
	65～69歳	100.0 (627)	<u>62.5</u>	2.7	23.4	7.0	0.2	-	2.1	0.5	1.6
	70～74歳	100.0 (579)	<u>72.4</u>	2.9	13.3	5.9	0.7	0.2	2.9	0.5	1.2
	75～79歳	100.0 (504)	<u>81.5</u>	1.2	7.1	6.3	0.2	-	2.6	0.4	0.6
	80～84歳	100.0 (388)	<u>82.7</u>	1.8	2.6	8.2	0.3	-	2.6	0.5	1.3
85歳以上	100.0 (279)	<u>83.2</u>	1.1	1.8	10.0	0.4	-	1.8	0.4	1.4	
22年度		100.0 (4,686)	73.7	1.8	15.3	6.2	0.3	0.1	1.6	0.3	0.6

注) 22年度調査では、※は「家賃・地代・利子・配当金」としていた。

ウ 主な収入源－収入のある仕事の有無、収入のある仕事の内容、本人の年収別

年収が500万円未満の人は「公的な年金・恩給」の割合が最も高い

主な収入源を、収入のある仕事の有無別にみると、仕事をしている人は「仕事による収入」である割合は48.7%となっている。

収入のある仕事の内容別にみると、自営業（家族従業者を含む。）、正規の職員・従業員、会社などの役員は、「仕事による収入」の割合が最も高いが（53.3%～71.1%）、契約・派遣・臨時・パート、シルバー人材センターの会員は、「公的な年金・恩給」の割合が最も高くなっている（49.7%、84.4%）。

本人の年収別にみると、年収が500万円未満の人は「公的な年金・恩給」の割合が最も高くなっている（58.8%～86.2%）。一方、年収が500万円以上の人は「仕事による収入」の割合が最も高くなっている（37.2%～48.3%）。（表9-12）

表9-12 主な収入源－収入のある仕事の有無、収入のある仕事の内容、本人の年収別

	総数	公的な年金・恩給	私的な年金	仕事による収入	家賃・地代・配当金	仕送り	手当	生活保護	その他	無回答	
総数	100.0 (4,283)	69.9	2.2	16.3	6.9	0.3	0.0	2.6	0.4	1.4	
収入のある仕事の有無別	仕事をしている	100.0 (1,359)	35.3	1.8	<u>48.7</u>	10.1	0.1	0.1	0.6	0.1	3.2
	仕事をしていない	100.0 (2,909)	86.0	2.4	1.2	5.3	0.3	0.0	3.5	0.6	0.6
収入のある仕事の内容別	自営業（家族従業者を含む。）	100.0 (439)	22.6	1.8	<u>53.3</u>	17.5	0.2	-	0.2	0.2	4.1
	正規の職員・従業員	100.0 (97)	21.6	1.0	<u>71.1</u>	5.2	-	-	-	-	1.0
	会社などの役員	100.0 (100)	12.0	1.0	<u>68.0</u>	13.0	-	-	-	1.0	5.0
	契約・派遣・臨時・パート	100.0 (360)	<u>49.7</u>	3.1	41.9	2.2	-	-	0.6	-	2.5
	シルバー人材センターの会員	100.0 (64)	<u>84.4</u>	3.1	7.8	-	-	-	4.7	-	-
	その他	100.0 (59)	61.0	-	25.4	11.9	-	-	-	-	1.7
本人の年収別	50万円未満	100.0 (239)	<u>79.5</u>	2.1	9.6	0.4	0.4	0.4	4.6	1.7	1.3
	50万円以上 100万円未満	100.0 (816)	<u>86.2</u>	2.1	7.2	0.9	0.2	-	2.5	0.2	0.7
	100万円以上 150万円未満	100.0 (586)	<u>79.4</u>	1.7	9.2	1.5	0.2	0.2	7.2	-	0.7
	150万円以上 200万円未満	100.0 (521)	<u>77.5</u>	2.7	11.9	3.5	0.2	-	3.5	-	0.8
	200万円以上 250万円未満	100.0 (543)	<u>78.1</u>	1.5	15.8	2.6	0.2	-	0.6	0.4	0.9
	250万円以上 300万円未満	100.0 (422)	<u>71.8</u>	2.8	17.1	5.7	0.2	-	-	-	2.4
	300万円以上 500万円未満	100.0 (570)	<u>58.8</u>	2.5	24.7	12.3	-	-	-	-	1.8
	500万円以上 700万円未満	100.0 (183)	30.1	4.4	<u>37.2</u>	25.7	-	-	-	0.5	2.2
	700万円以上 1000万円未満	100.0 (89)	6.7	3.4	<u>48.3</u>	37.1	-	-	-	-	4.5
	1000万円以上	100.0 (127)	5.5	1.6	<u>48.0</u>	38.6	-	-	-	3.1	3.1

(2) 本人の年収

「50万円以上 100万円未満」の割合が最も高く 18.7%

対象者全員に、平成 26 年中の対象者本人の総収入（税込み）を聞いたところ、「50 万円以上 100 万円未満」の割合が最も高く 18.7%、次いで「100 万円以上 150 万円未満」が 13.4%となっている。（表 9-13）

表 9-13 本人の年収

	総 数	5 0 万 円 未 満	1 5 0 0 0 万 円 以 上 未 満	1 1 5 0 0 0 万 万 円 円 未 未 以 以 満 満 上 上	2 1 0 5 0 0 万 万 円 円 未 未 以 以 満 満 上 上	2 2 5 0 0 0 万 万 円 円 未 未 以 以 満 満 上 上	3 2 0 5 0 0 万 万 円 円 未 未 以 以 満 満 上 上	5 3 0 0 0 0 万 万 円 円 未 未 以 以 満 満 上 上	5 0 0 万 円 以 上	無 回 答
27年度	100.0 (4,390)	5.7	18.7	13.4	11.9	12.4	9.7	13.1	9.1	6.1
				25.4		22.1				
17年度	100.0 (4,583)	9.0	17.0	12.8	10.1	10.8	10.8	14.1	10.2	5.1
				22.9		21.6				
12年度	100.0 (5,086)	9.4	15.9	21.5		18.8		17.8	14.0	2.7
7年度	100.0 (8,686)	15.7	15.9	21.1		17.1		14.1	12.3	3.8
2年度	100.0 (8,715)	23.2	15.5	21.3		14.0		10.9	12.0	3.2
昭和60年度	100.0 (4,484)	27.4	13.6	23.7		13.2		10.6	8.4	3.1
昭和55年度	100.0 (4,502)	34.6	19.0	20.3		9.2		7.2	6.5	3.1

【参考】

	総 数	収 入 あ り	収入あり								無 回 答	収 入 は な い	無 回 答
			5 0 万 円 未 満	1 5 0 0 0 万 円 以 上 未 満	1 1 5 0 0 0 万 万 円 円 未 未 以 以 満 満 上 上	2 1 0 5 0 0 万 万 円 円 未 未 以 以 満 満 上 上	2 2 5 0 0 0 万 万 円 円 未 未 以 以 満 満 上 上	3 2 0 5 0 0 万 万 円 円 未 未 以 以 満 満 上 上	5 3 0 0 0 0 万 万 円 円 未 未 以 以 満 満 上 上	5 0 0 万 円 以 上			
22年度	100.0 (4,767)	98.3	5.0	17.8	11.8	10.9	12.0	10.0	12.6	8.4	10.0	1.4	0.3
					22.7		21.9						

注 1) 統計比率を合算した比率は、実数を用いて算出しているため、各比率を単純に合算した比率とは一致しない場合がある。

2) 22 年度調査では、収入のある方を対象に総収入を聞いている。それ以外の年度では、収入のない方を含め全員を対象に総収入を聞いているため、収入のない人は「50 万円未満」又は「無回答」に含まれている。

ア 本人の年収一性・年齢階級別

男性は「300万円以上 500万円未満」の割合が最も高く 21.8%、女性は「50万円以上 100万円未満」の割合が最も高く 27.7%

本人の年収を性別で見ると、男性は「300万円以上 500万円未満」の割合が 21.8%で最も高く、次いで「200万円以上 250万円未満」15.7%、「250万円以上 300万円未満」14.0%となっている。一方、女性は「50万円以上 100万円未満」の割合が 27.7%で最も高く、次いで「100万円以上 150万円未満」17.7%、「150万円以上 200万円未満」13.2%となっている。男性は年収 200万円以上が 66.8%である一方、女性は年収 200万円未満が 67.1%となっている。(表 9-14)

表 9-14 本人の年収一性・年齢階級別

	総 数	5 0 万 円 未 満	1 5 0 0 万 円 未 満	1 1 5 0 万 円 未 満	2 1 0 5 万 円 未 満	2 2 5 0 万 円 未 満	3 2 0 5 万 円 未 満	5 3 0 0 万 円 未 満	7 5 0 0 万 円 未 満	1 7 0 0 万 円 未 満	1 0 万 円 以 上	無 回 答
総数	100.0 (4,390)	5.7	18.7	13.4	11.9	12.4	9.7	13.1	4.2	2.0	2.9	6.1
男	100.0 (1,949)	2.1	7.4	8.1	10.4	<u>15.7</u>	<u>14.0</u>	<u>21.8</u>	6.8	3.4	5.2	5.3
65～69歳	100.0 (611)	2.1	5.2	5.9	9.8	14.6	12.6	24.7	8.5	4.7	6.5	5.2
70～74歳	100.0 (504)	1.4	7.5	8.3	10.3	17.5	14.1	19.0	7.7	3.0	4.8	6.3
75～79歳	100.0 (417)	3.4	8.9	9.4	13.7	14.4	12.5	19.4	6.0	3.4	4.6	4.6
80～84歳	100.0 (254)	1.6	9.1	9.1	9.1	18.1	16.5	20.9	5.1	2.8	3.1	4.7
85歳以上	100.0 (163)	1.8	8.6	10.4	6.1	14.1	18.4	26.4	2.5	0.6	6.1	4.9
女	100.0 (2,441)	8.6	<u>27.7</u>	<u>17.7</u>	<u>13.2</u>	9.8	6.2	6.1	2.0	0.9	1.1	6.7
65～69歳	100.0 (647)	6.6	28.7	16.8	12.2	8.7	7.4	8.2	2.5	1.2	0.8	6.8
70～74歳	100.0 (595)	9.2	30.1	19.8	12.1	9.4	6.2	4.4	2.4	0.3	1.2	4.9
75～79歳	100.0 (515)	10.1	29.9	16.3	12.8	10.9	5.2	5.2	1.7	0.8	0.6	6.4
80～84歳	100.0 (401)	8.7	26.9	17.5	12.5	10.5	5.2	6.2	1.2	1.2	1.5	8.5
85歳以上	100.0 (283)	8.5	17.0	18.4	19.4	9.9	6.7	6.7	2.1	1.4	1.8	8.1

注) 統計比率を合算した比率は、実数を用いて算出しているため、各比率を単純に合算した比率とは一致しない場合がある。

イ 本人の年収－収入のある仕事の有無、収入のある仕事の内容別

仕事をしている人は「300万円以上 500万円未満」の割合が最も高く 19.5%、仕事をしていない人は「50万円以上 100万円未満」の割合が最も高く 22.5%

本人の年収を収入のある仕事の有無別にみると、仕事をしている人は「300万円以上 500万円未満」の割合が最も高く 19.5%、仕事をしていない人は「50万円以上 100万円未満」の割合が最も高く 22.5%となっている。

収入のある仕事の内容別にみると、「年収 250万円以上」の割合は、正規の職員・従業員が 74.5%、会社などの役員が 80.2%となっている。一方、契約・派遣・臨時・パート、シルバー人材センターの会員は、「年収 250万円未満」の割合がそれぞれ 66.5%、64.1%となっている。(表 9-15)

表 9-15 本人の年収－収入のある仕事の有無、収入のある仕事の内容別

	総数	50万円未満	50万円以上 100万円未満	100万円以上 150万円未満	150万円以上 200万円未満	200万円以上 250万円未満	250万円以上 300万円未満	300万円以上 350万円未満	350万円以上 400万円未満	400万円以上 450万円未満	450万円以上 500万円未満	500万円以上	無回答	
総数	100.0 (4,390)	5.7	18.7	13.4	11.9	12.4	9.7	13.1	4.2	2.0	2.9	6.1		
収入のある仕事の有無別	仕事をしている	100.0 (1,371)	2.6	10.3	9.9	10.1	12.3	10.7	<u>19.5</u>	8.2	4.8	7.3	4.4	
	仕事をしていない	100.0 (2,996)	7.1	<u>22.5</u>	15.1	12.9	12.5	9.2	10.2	2.3	0.8	0.9	6.6	
収入のある仕事の内容別	自営業 (家族従業者を含む。)	100.0 (443)	2.0	11.3	7.7	8.4	11.5	10.2	19.4	8.1	7.0	9.0	5.4	
	正規の職員・従業員	100.0 (98)	-	1.0	2.0	4.1	17.3	<u>19.4 31.6</u>		14.3	4.1	5.1	1.0	
	会社などの役員	100.0 (101)	1.0	1.0	2.0	3.0	5.9	<u>6.9 21.8</u>		14.9	12.9	23.8	6.9	
	契約・派遣・臨時・パート	100.0 (361)	4.2	15.2	15.5	16.1	15.5	11.1	15.2	<u>3.6</u>		0.3	1.4	1.9
	シルバー人材センターの会員	100.0 (64)	4.7	7.8	<u>20.3</u>		15.6	15.6	20.3	12.5	-	-	-	3.1
	その他	100.0 (59)	6.8	16.9	<u>18.6</u>		8.5	3.4	3.4	20.3	10.2	1.7	6.8	3.4

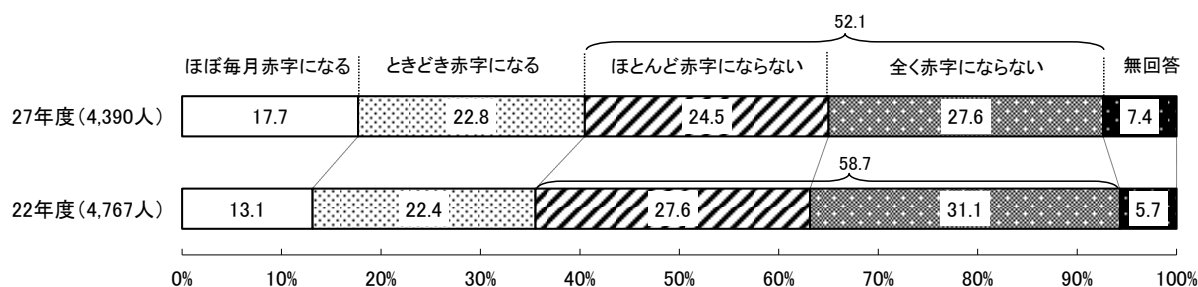
注) 統計比率を合算した比率は、実数を用いて算出しているため、各比率を単純に合算した比率とは一致しない場合がある。

(3) 家計の状況

「ほぼ毎月赤字になる」の割合は、17.7%

対象者全員に、世帯の家計の状況について聞いたところ、「全く赤字にならない」の割合が最も高く27.6%、次いで「ほとんど赤字にならない」が24.5%で、これらを合わせた割合は、52.1%となっている。一方、「ほぼ毎月赤字になる」は、22年度調査と比べると4.6ポイント増加し、17.7%となっている。(図9-8)

図9-8 家計の状況

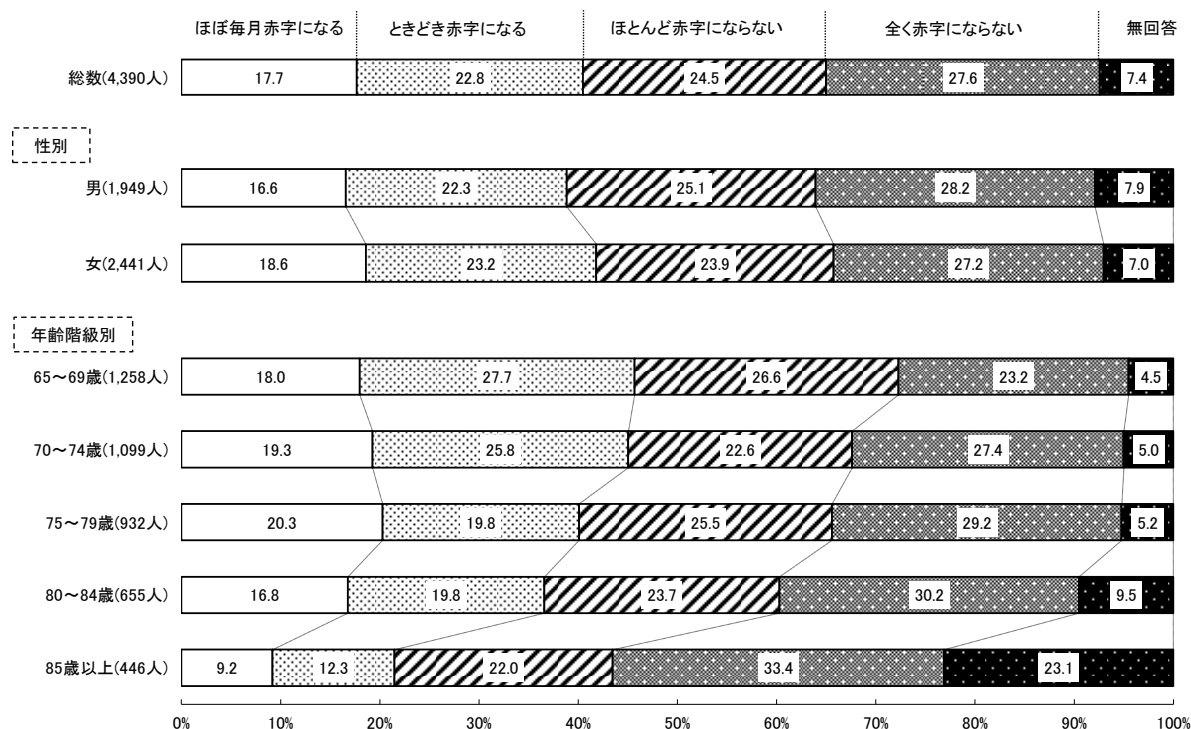


ア 家計の状況－性・年齢階級別

65～79歳では「ほぼ毎月赤字になる」の割合は、約2割

世帯の家計の状況を年齢階級別にみると、65～79歳では「ほぼ毎月赤字になる」の割合が約2割となっている。(図9-9)

図9-9 家計の状況－性・年齢階級別



イ 家計の状況－世帯類型、住宅の種類、収入のある仕事の有無別

民間賃貸住宅、都・区市町村の公営賃貸住宅、都市再生機構（旧公団）・公社などの賃貸住宅、借家（一戸建て）に住んでいる人は、いずれも「ほぼ毎月赤字になる」と「ときどき赤字になる」をあわせた割合が、5割

世帯の家計の状況を世帯類型別にみると、「全く赤字にならない」と「ほとんど赤字にならない」をあわせた割合は、高齢者のみの世帯は 52.9%、高齢者のみでない世帯も 51.1%で、それぞれ5割となっている。

住宅の種類別にみると、「ほぼ毎月赤字になる」と「ときどき赤字になる」を合わせた割合が、民間賃貸住宅に住んでいる人は 53.9%、都・区市町村の公営賃貸住宅に住んでいる人は 52.2%、都市再生機構（旧公団）・公社などの賃貸住宅に住んでいる人は 50.5%、借家（一戸建て）に住んでいる人は 52.1%で、総数の割合（40.5%）よりも10ポイント以上高くなっている。

収入のある仕事の有無別にみると、「全く赤字にならない」と「ほとんど赤字にならない」を合わせた割合は、仕事をしている人は 57.5%、仕事をしていない人は 49.8%となっている。（表 9-16）

表 9-16 家計の状況－世帯類型、住宅の種類、収入のある仕事の有無別

		総数	なほ るほ 毎月 赤字 に	な と き ど き 赤 字 に	な ほ と ん ど 赤 字 に	な 全 く 赤 字 に な ら	無 回 答	
総数		100.0 (4,390)	17.7	22.8	40.5	24.5	27.6	7.4
世帯 類 型 別	高齢者のみ世帯	100.0 (2,520)	18.0	22.6	52.9	25.0	27.9	6.5
	ひとり暮らし	100.0 (938)	21.7	22.8	44.5	26.7	23.9	4.9
	高齢者夫婦のみ	100.0 (1,453)	15.7	23.1	38.8	23.7	30.7	6.8
	その他	100.0 (129)	16.3	15.5	31.8	27.9	24.8	15.5
	高齢者のみでない世帯	100.0 (1,835)	17.4	23.1	40.5	23.6	27.5	8.4
住 宅 の 種 類 別	持家（一戸建て）	100.0 (2,637)	14.1	21.5	35.6	24.9	31.6	8.0
	持家（分譲マンションなど）	100.0 (715)	18.9	22.7	41.6	23.4	29.9	5.2
	民間賃貸住宅	100.0 (560)	26.8	27.1	53.9	25.4	15.0	5.7
	都・区市町村の公営賃貸住宅	100.0 (245)	25.3	26.9	52.2	24.5	15.5	7.8
	都市再生機構（旧公団）・公社 などの賃貸住宅	100.0 (107)	24.3	26.2	50.5	20.6	24.3	4.7
	借家（一戸建て）	100.0 (48)	35.4	16.7	52.1	27.1	12.5	8.3
	高齢者向け住宅など	100.0 (32)	9.4	18.8	28.2	12.5	18.8	40.6
	その他	100.0 (28)	28.6	17.9	46.5	28.6	14.3	10.7
	収 入 の あ る 有 無 別	仕事をしている	100.0 (1,371)	13.6	25.4	39.0	25.2	32.4
仕事をしていない		100.0 (2,996)	19.6	21.7	41.3	24.3	25.5	8.9

注) 統計比率を合算した比率は、実数を用いて算出しているため、各比率を単純に合算した比率とは一致しない場合がある。

第10章 東京都への要望等

1 高齢者に対する必要な施策や支援

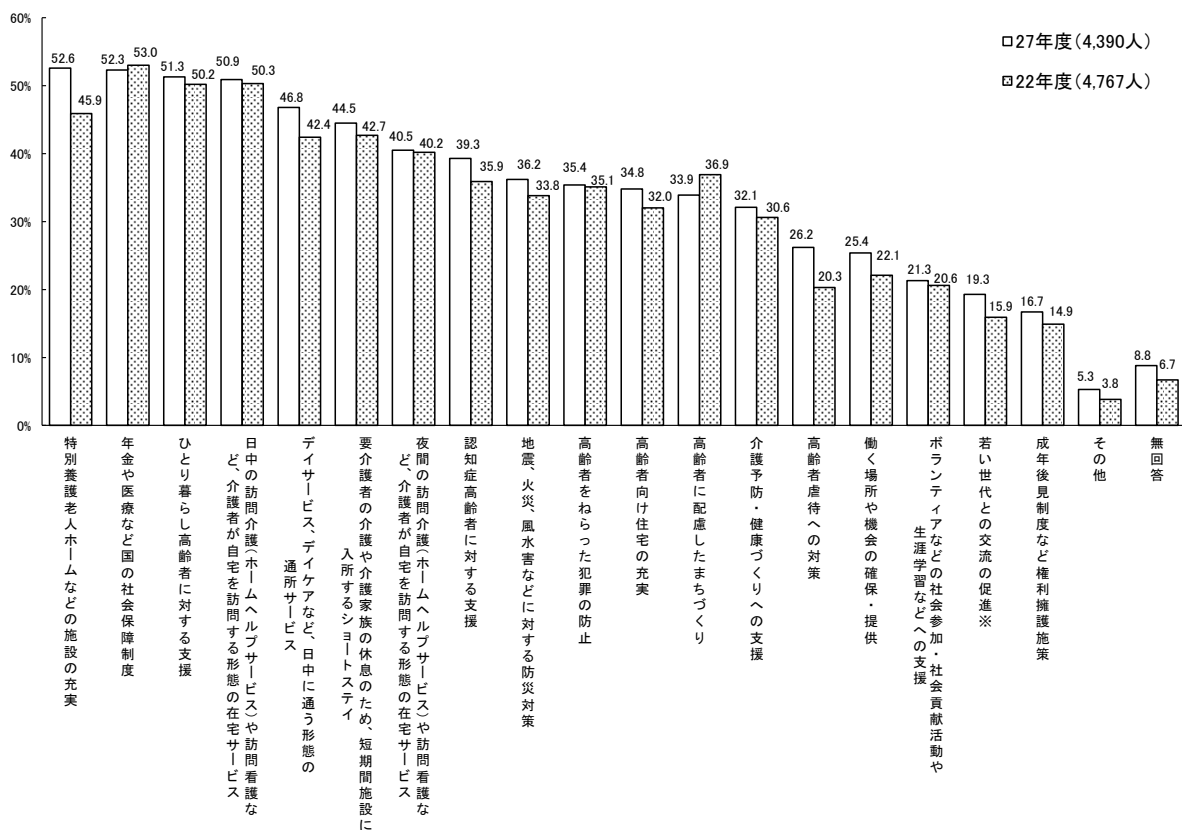
(1) 高齢者に対する必要な施策や支援〔複数回答〕

前回調査（平成22年度）と比較し、「特別養護老人ホームなどの施設の充実」や「高齢者虐待への対策」が増加

対象者全員に、大切だと思う高齢者に対する必要な施策や支援は何か聞いたところ、「特別養護老人ホームなどの施設の充実」の割合が最も高く52.6%、次いで「年金や医療など国の社会保障制度」が52.3%、「ひとり暮らし高齢者に対する支援」が51.3%、「日中の訪問介護（ホームヘルプサービス）や訪問看護など、介護者が自宅を訪問する形態の在宅サービス」が50.9%と続いている。

22年度調査と比べて、「特別養護老人ホームなどの施設の充実」は6.7ポイント、「高齢者虐待への対策」は5.9ポイントそれぞれ増加している。一方で「高齢者に配慮したまちづくり」は3.0ポイント減少している。（図10-1）

図10-1 高齢者に対する必要な施策や支援〔複数回答〕



注) 22年度調査では、※は「世代間交流の促進」としていた。

ア 高齢者に対する必要な施策や支援〔複数回答〕－性・年齢階級、世帯構成（世代）別

男女ともに「特別養護老人ホームなどの施設の充実」及び「年金や医療など国の社会保障制度」の割合が高い

大切だと思う高齢者に対する必要な施策や支援について、性・年齢階級別にみると、男性は「年金や医療など国の社会保障制度」の割合が最も高く 51.5%、次いで「特別養護老人ホームなどの施設の充実」51.4%、「ひとり暮らし高齢者に対する支援」50.6%となっている。女性は「特別養護老人ホームなどの施設の充実」の割合が最も高く 53.5%、次いで「日中の訪問介護（ホームヘルプサービス）や訪問看護など、介護者が自宅を訪問する形態の在宅サービス」53.1%、「年金や医療など国の社会保障制度」53.0%となっている。

また、「要介護者の介護や介護家族の休息のため、短期間施設に入所するショートステイ」の割合は、男性 39.8%、女性 48.2%で、女性の方が 8.4 ポイント高く、特に女性 65 歳～74 歳は 58.8%で約 6 割となっている。

世帯構成（世代）別にみると、単身世帯（ひとり暮らし）では「ひとり暮らし高齢者に対する支援」の割合が最も高く 57.8%となっている。一世代（夫婦のみ）では「特別養護老人ホームなどの施設の充実」の割合が最も高く 56.9%となっている。（表 10-1）

表 10-1 高齢者に対する必要な施策や支援〔複数回答〕

－性・年齢階級、世帯構成（世代）別

	総数	日中の訪問介護（ホームヘルプサービス）や訪問看護など、介護者が自宅を訪問する形態の在宅サービス	夜間の訪問介護（ホームヘルプサービス）や訪問看護	デイサービス、デイケアなど、日中に通う形態の通所サービス	要介護者の介護や介護家族の休息のため、短期間施設に入所するショートステイ	特別養護老人ホームなどの施設の充実	認知症高齢者に対する支援	ひとり暮らし高齢者に対する支援	高齢者虐待への対策	介護予防・健康づくりへの支援	習字などの支援	ボランティアなどの社会参加・社会貢献活動や生涯学習	働く場所や機会の確保・提供	高齢者向け住宅の充実	高齢者に配慮したまちづくり	成年後見制度など権利擁護施策	高齢者をねらった犯罪の防止	地震、火災、風水害などに対する防災対策	年金や医療など国の社会保障制度	若い世代との交流の促進	その他	無回答
総数	100.0 (4,390)	50.9	40.5	46.8	44.5	52.6	39.3	51.3	26.2	32.1	21.3	25.4	34.8	33.9	16.7	35.4	36.2	52.3	19.3	5.3	8.8	
性・年齢階級別	男	100.0 (1,949)	48.3	37.9	42.9	39.8	51.4	37.7	50.6	30.7	21.2	28.1	33.5	32.5	16.5	31.1	33.4	51.5	17.7	6.1	9.4	
	65～74歳	100.0 (1,115)	52.1	40.4	45.1	43.3	54.3	41.3	55.3	23.5	31.3	22.8	32.7	37.5	33.5	17.8	31.6	33.2	55.2	19.6	5.8	6.5
	75歳以上	100.0 (834)	43.2	34.7	40.0	35.1	47.5	32.9	44.4	21.6	29.9	19.1	21.9	28.1	31.3	14.6	30.6	33.7	46.5	15.1	6.4	13.2
	女	100.0 (2,441)	53.1	42.6	49.9	48.2	53.5	40.6	51.7	29.0	33.2	21.5	23.2	35.9	35.0	16.9	38.7	38.5	53.0	20.7	4.7	8.3
	65～74歳	100.0 (1,242)	59.7	48.5	56.4	58.8	61.2	48.7	60.9	34.6	39.5	27.3	30.4	43.0	39.3	20.6	41.1	43.4	62.8	24.4	3.4	3.9
	75歳以上	100.0 (1,199)	46.2	36.4	43.1	37.3	45.6	32.2	42.3	23.3	26.8	15.4	15.7	28.6	30.5	13.1	36.3	33.4	42.9	16.8	6.1	12.8
（世帯）別	単身世帯（ひとり暮らし）	100.0 (938)	46.9	37.1	38.7	33.0	49.5	33.2	57.8	23.6	26.0	19.1	24.0	36.9	28.7	16.0	33.4	33.6	48.2	16.7	8.0	7.1
	一世代（夫婦のみ）	100.0 (1,630)	55.2	45.2	52.0	49.9	56.9	43.6	53.6	28.0	36.0	24.4	27.6	37.7	37.0	18.4	36.9	38.2	55.2	21.5	4.5	7.4
	二世代・三世帯	100.0 (1,607)	49.4	38.0	46.4	45.9	51.1	38.6	45.4	25.7	31.9	20.0	24.0	31.0	34.1	15.5	35.0	36.2	52.2	18.9	4.7	10.9